【図書紹介】

日英教育学会編
『英国の教育』

（東信堂、2017年）

柳田　雅明

（青山学院大学）

日英教育学会編『英国の教育』を実物冊子として初めて見たのは、遠方からやってきた大学院生が、東京に持ってくるのに選んだ本としてであった。電子書籍を洋書も含め駆使しているその大学院生は、「コンパクトで便利です」と『英国の教育』の魅力を語って、旅の伴としていた。

実は、学会が専門事典を編むことにこれまで筆者は賛成をしたことはない、いや先頭に立って反対をしてきた。よく言われてきた。「辞書（事典）を作ると人間関係が悪くなる」と。であれば、学会はもっと会員同士が幸せになれる形で社会の求めに応じていや世に問うていくのが、研究時間の制約が多くなってきている中良いと。もしどうしても編むのであれば、電子化した形であるべきであると思ってきた。電子化することによって、検索機能に優れまたより広く学会として社会貢献ができるはずである。そして、内容の更新も可能になるではないかと。教育にかかわる他の学会も、次の通りやっているではないかと。たとえば、日本生涯教育学会は、『生涯学習e事典』〈http://ejiten.javea.or.jp/〉を平成17年（2005）度から開始しているではないか。冊子はやめてウェブ公開の事典としているのではないか。

まず紙の冊子という伝統的な形で、電子化が進む時代にかかわらず刊行されたことがとても気になってきた。けれども、敢えてそうしているか結局そうなったかそのいきさつは、読んでみてもわからなかった。

ならば、こうしよう。編者・執筆者たちが、どのような意図で読者に向けて工夫を凝らしどこまでそれが実現できているのか、そしてどのような点で反省し改善をしたいのであろうか。編纂作業にまったく関与しなかったという立場を存分に活かせていただき、日英教育学会編『英国の教育』を紹介していこう。

それをするのに格好の足がかりがある。出版社である東信堂による販売促進パンフレットである。そこには、次の文言が目次とともに連なっている。

> 現代英国教育の特色を詳述した最新コンパクトな読む事典！
>
> 産業革命発祥の地である英国はわが国を含む多くの国の近代化に大きな影響を及ぼした。それは教育においても例外ではない。今日まで大国として国際社会を牽引してきた英国の教育実態を歴史、現状、制度、課題に分け包括的に俯瞰する本書は、事典的にも必要な情報はすぐ検索できる工夫が施され、英国教育の研究を目指す若手研究者や訪英教育関係者等にと

って示唆に富む類書のない必携書である。

はじめに
凡例、略語一覧、Glossary
英国の基本情報
序論　なぜ英国に着目するのか～英国の教育を知ることの意義と日本の教育の現状と問題～
第１章　英国の社会的・文化的背景で知っておきたいこと～教育の背景にある英国社会と文化～
第２章　英国教育の歴史～今日の教育はどのように形成されてきたか～
第３章　英国の学校と教員～複雑な制度をひもとく～
第４章　英国の大学～大学のしくみと大学生～
第５章　英国の子どもたち・大人たち
第６章　英国教育の様々な顔～先進的な取り組み紹介～
第７章　英国教育に学べること
おわりに
ブレア以降の英国の教育年表
25頁に及ぶ詳細索引（略語、人名、事項）

ここは学会誌『日英教育研究フォーラム』である。だから、学術的な見地から補足をしていこう。

「現代英国教育の特色を詳述した最新コンパクトな読む事典」となっていることは、冒頭で取り上げた『英国の教育』を旅の伴としていた大学院生と全く同感である。「はじめに」から「おわりに」至るまで、読み物として通読することも、また必要や関心に応じて個々の章や節そしてコラムとなる「トピック」に焦点を当てて読んでも、流れある読み物としてその分野を導入として知っておきたいことがたしかに学べる。筆者も、担当授業などで取り上げてきたテーマに関して、新たな研究成果を踏まえた形で改めて学べたことにとても感謝する。

「英国の教育実態を歴史、現状、制度、課題に分け包括的に俯瞰する」のかについては、このカギ括弧内の書き方が実に精妙である。単に「英国の教育実態を包括的に俯瞰する」ことには、この『英国の教育』がなってはいない。成人教育はあっても、それと対となっている「青少年活動（youth work）」について記載はない。また不利な立場に置かれた青少年への自立支援に関しては、現地英国での教育（education）においてはまさに中核的課題であるものの、「若年労働市場」と「職業教育」にその内容が一部触れられるまでである。日英教育学会の会員たちと密に研究上の連携をしてきたアンディ・ファーロング（Andy Furlong）さんが、昨年2017年1月にかなり若くしてこの世から旅立たれたなか、節を設けるのが良かったのではとも感じた。ただ『英国の教育』は日本語で書かれている。13ページから14ページの「本書の刊行に至る経緯」からも、あくまでも日本語使用者が求める切り口から、章節等を設定していくのは理解できる。だがそうはいっても、教科教育について取り上げられているのが、トピックとして「音楽教育」のみであ

ると言わざるを得ない。イギリス発の教育理論が各教科においてもかなりあるはずである。したがって、「英国の教育実態を包括的に俯瞰する」と言い切ることをしないというのが、誠実な商品説明になっているのである。また、「英国の教育」を網羅的に取り上げてはいないことが紙幅を抑え、持ち運びもしやすい大きさと重さになっていることはたしかである。

「事典的にも必要な情報はすぐ検索できる工夫が施され」ていることに関しては、紙媒体冊子単体としていわば伝統的に刊行されている中、最大限の工夫を凝らしていることに間違いない。それは、本書ⅳページ「凡例」冒頭に記してあるとおり「様々な原語を可能な限り整理をする」工夫が、それに続く「略語一覧」「Glossary」そして巻末には「販売促進パンフレット」でも明記されている通り、「25頁に及ぶ詳細索引（略語、人名、事項）」をご覧いただければ、電子的対応をせずとも、ここまできめ細かく検索ができるようになるかと読者はたしかに感じることができる。

そして、編者・執筆者たちが、どのような点で反省し改善をしたいのであろうか。拝察したことを以下具体的に示していきたい。

なにより書き手が核としていない内容に見られる詰めの甘さである。

3ページの地図では、今回「英国」とするイングランド、ウェールズ、スコットランドおよび北アイルランドがそれぞれ明記される中、首都であるとのことでロンドンのみが記載され、残る3地域（Nations）の首府はない。

147ページ写真の説明では、オックスフォードのラスキン・カレッジとの説明が正しい。なぜなら、ラスキン・カレッジは、オックスフォードに立地はしていても、オックスフォード大学を構成するカレッジではない。独立した教育機関としてオックスフォード大学と連携をしているのである。

153ページのBTECは、試験機関としては現存していない。BTECは、教育用英語辞典で知られるロングマン（Longman）を含む企業体ピアソン傘下の試験機関エデクセル（Edexcel）がその資格ブランドとして用いているのが現状である。よってこの箇所では、「BTEC（旧商業技術委員会にちなむ名称）」といった記述が穏当であろう（個人的には「商業技術委員会」なる訳語にあまり賛成したくないが）。

加えて、英国がイングランド、ウェールズ、スコットランドおよび北アイルランドの4地域であると明言し、その用語統一を図っているとしながらも、できていない部分があることを指摘せざるをえない。基本としてイングランドを対象とする場合におけるイングリッシュ（English）となる。ところが、イングランドが対象地域となるEnglish Baccalaureate に「英国バカロレア」と充てるような不統一が残っているのである。

さらに、187ページで放送大学と書かれているのは、索引にあるオープン・ユニバーシティであることも、今回通読して気づいた。192ページ注4でのNVQの訳語がなぜかここだけ「国家職業資格」であるが、NVQは国主導ながらデファクト・スタンダードを目指していたので、訳語自体としての適切さにも欠けている。193ページの参考サイトがURLと最終アクセス日にとどまり書誌情報に当たる内容がないのも事典になじまない。268ページ表中は、City & Guildsが正しいが、その結社の経緯を鑑みれば、sが欠落しているのはかなり大きな誤りではある。

以上は、事典として世に問う以上は、編纂作業において当然対応すべきである。このような詰めの甘さは、刊行までの日程が異例と言えるほど限られていたことがどうしても影響してしまったのだろう。本学会学術誌である『日英教育研究フォーラム』は、投稿論文をはじめそのような点も含めて確認し対応を求めているはずである。たしかにいずれもが書き手自身にとっては周縁と思われるものの、正確さが不十分な記述をなくすのが、学会として世に問い社会に貢献していくためには欠かせない。一般の方は、この『英国の教育』を典拠としてお使いにもなる。

となれば、電子化した形で進化すれば良い。内容の更新もやりやすくなるではないか。電子化することによって、さらに検索機能に優れ広く学会として社会に貢献がよりできるはずである。そしてコンパクトにするためにどうしても文字を小さくせざるをえなかったことも、電子化によって文字サイズを大きくでき、ユニバーサル・デザインになる。老舗出版社でも、紙媒体と電子媒体とのベストミックスがビジネス上まさに生き残りをかけた課題である。国立国会図書館でも2013年から電子書籍を収集・貸出をしているではないか。

学術研究における電子化インフラが、日英教育学会を待っているのだ。「辞書（事典）を作ると人間関係が悪くなる」といった心配は、日英教育学会には起こりそうもない。電子化インフラを活用していく知恵にあふれる方が、すでに日英教育学会編『英国の教育』に携わっているではないか。たしかに冒頭で触れた『生涯学習e事典』も、最新情報への更新に即応できているわけでないので、「ご活用いただく際には、各頁の登録年月日をご覧いただき執筆、登録された時期をご確認ください。」と利用者にその内容の鮮度を明示している。そのような形にするなら、現実的にもなる。先立つものが心配にはなるが、電子インフラ自体が、研究者個人ばかりでなく個々の学会に関しても経済的になってきている。